

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5381-0728

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	182,496	△6.3	7,757	△14.6	6,933	△21.8	3,847	△27.2
20年3月期	194,795	16.3	9,088	22.3	8,863	7.7	5,286	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	134.65	—	11.9	12.4	4.3
20年3月期	202.10	—	18.2	15.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △418百万円 20年3月期 70百万円

(注)平成19年9月1日及び平成20年9月1日付で、それぞれ1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,439	33,088	68.3	1,176.71
20年3月期	62,945	31,462	50.0	1,202.99

(参考) 自己資本 21年3月期 33,088百万円 20年3月期 31,462百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,392	△1,729	△7,086	7,888
20年3月期	△262	△2,463	2,834	2,724

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	627	11.9	2.1
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	682	17.8	2.0
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.0	

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	△42.8	1,500	△72.3	1,500	△72.3	900	△72.4	32.00
通期	140,000	△23.3	4,500	△42.0	4,500	△35.1	2,700	△29.8	96.01

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,908,581株 20年3月期 26,280,529株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 789,233株 20年3月期 127,549株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	177,005	△7.1	6,158	△24.9	5,779	△28.4	3,273	△30.7
20年3月期	190,492	14.6	8,199	13.4	8,070	4.6	4,720	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	114.55	—
20年3月期	180.43	—

(注)平成19年9月1日及び平成20年9月1日付で、それぞれ1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	44,566		31,089		69.8	1,105.61		
20年3月期	57,754		29,466		51.0	1,126.45		

(参考) 自己資本 21年3月期 31,089百万円 20年3月期 29,466百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	61,000	△43.6	1,350	△73.3	1,300	△74.3	830	△72.8	29.51
累計期間									
通期	136,000	△23.2	4,180	△32.1	4,080	△29.4	2,500	△23.6	88.90

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 連結経営成績

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

売上高	182,496 ( △ 12,299 △6.3% )
営業利益	7,757 ( △ 1,331 △14.6% )
経常利益	6,933 ( △ 1,930 △21.8% )
当期純利益	3,847 ( △ 1,438 △27.2% )

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とする金融システムの動揺が全世界的に自動車・家電等の耐久消費財需要を激減させたことから輸出が急激に落ち込み、大幅な景気後退に直面することとなりました。また、高騰を続けた原油や穀物等の資源価格も、全世界的な実体経済の悪化と信用収縮に伴い大幅に下落しました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。また食品関連事業では、安心・安全な食材輸入を基本に、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は182,496百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は7,757百万円（同14.6%減）となりました。また、急速な円高進行に伴う為替差損や持分法投資損失による営業外の損益悪化から経常利益は6,933百万円（同21.8%減）となり、当期純利益は3,847百万円（同27.2%減）となりました。

セグメント別の営業概況は以下の通りであります。

## セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	134,540 ( △15,517 △10.3% )	6,820 ( △1,305 △16.1% )
食品関連事業	48,027 ( 3,216 7.2% )	937 ( △25 △2.6% )
セグメント間の消去	△71	—
合計	182,496 ( △12,299 △6.3% )	7,757 ( △1,331 △14.6% )

## (貴金属関連事業)

貴金属部門では、上半期はリサイクル原料の回収や貴金属化成品・電子部材の販売も比較的順調に推移しましたが、下半期に入り、主要対象業界である半導体・電子部品業界の大幅な生産調整によって、化成品や金ボンディングワイヤの販売量が大幅に減少すると共に、リサイクル原料回収も減少しました。これらの量的減少に加え貴金属相場下落にともなう販売単価の下落から、売上高は前期を下回りました。

環境部門でも、下半期における製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が大きく影響し、通期での取扱量は減少しました。PCB処理装置の開発・製造を行う子会社のゼロ・ジャパン(株)においては、日本環境安全事業(株)(JESCO)北九州第2期工事への処理装置の納入を行いました。

一方、貴金属相場下落により一部の在庫につき462百万円の簿価切下げ処理（評価損失の計上）を行い、また、当連結会計年度より商品、製品（一部工程在庫を除く）及び仕掛品の評価方法を、従来の後入先出法から先入先出法に変更したことにより、営業利益が80百万円減少しております。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は134,540百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は6,820百万円（同16.1%減）となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業においては、輸入食品の安全性・食品表示の問題などに加え、景気後退が消費の停滞を招き、厳しい状況が継続しています。

このような状況下で、すりみなどの水産品では、練り製品業界の生産量の減少により前期に比べ販売数量は減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。

鶏肉などの畜産品、野菜類などの農産品は主に価格上昇影響により売上高が増加しました。また、外食産業向けに個別店舗配送を行う物流センターもこれらの販売増に寄与しました。しかしながら、夏場以後は輸入鶏肉やすりみの相場下落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は48,027百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は937百万円(同2.6%減)となりました。

次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 ( )内：当期比較

売上高	140,000	(	△42,496	△23.3%	)
営業利益	4,500	(	△3,257	△42.0%	)
経常利益	4,500	(	△2,433	△35.1%	)
当期純利益	2,700	(	△1,147	△29.8%	)

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念されるものの、在庫調整の進展によって生産は徐々に回復に向かうことが期待されます。

貴金属関連事業においては、各需要業界の動向に注意を払いつつ、一層の業務効率化を進め、独自の営業網による取扱数量の増加と業容の拡大に努めてまいります。

食品関連事業では、安心・安全な商品の安定供給のための品質管理の徹底を基本に、仕入先との関係強化、新規商材・新産地の開拓による業務用食品原料の販売拡大や、千葉物流センターの活用等による外食・中食業界への販売強化を図ります。

次期の連結売上高は当期に比べ減少が見込まれますが、期後半には回復傾向が強まるものと見られません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて14,506百万円減少し、48,439百万円となりました。これは売上債権や棚卸資産の減少による流動資産の減少14,367百万円と、土地取得やERPシステム開発等による有形・無形固定資産の増加558百万円を主な要因として差引減少したものです。

負債は前連結会計年度末に比べ16,132百万円減少し、15,351百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少5,740百万円、買掛金の減少5,373百万円、及び未払金の減少3,607百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,626百万円増加し33,088百万円となりました。これは主に当期の純利益から配当金支払による減少を差引した利益剰余金の増加3,188百万円と、自己株式の取得による減少658百万円並びに円高進行等による評価・換算差額等の減少902百万円を主な要因としております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により14,392百万円増加し、投資活動に1,729百万円使用し、財務活動により7,086百万円減少しました。この結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ5,164百万円増加し7,888百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により稼得した資金は14,392百万円となりました。これは主として法人税等の支払後の当期純利益に加え、仕入債務の減少を上回る売上債権及び棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に支出した資金は1,729百万円となりました。これは主に土地の取得や工場設備の更新とERPシステムの開発支出によるものです。

## (財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は7,086百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済、配当金支払ならびに自己株式の取得によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.8	46.4	48.4	50.0	68.3
時価ベースの自己資本比率	64.2	135.5	128.0	93.5	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.8	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	27.5	—	—	168.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、安定配当の継続を基本とする中で、内部留保とのバランスを考慮した株主への利益還元を行うことにより、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金と合わせ24円となります。また、平成20年9月1日付で、1株につき1.1株の株式分割を実施しており、前期に比べ10%の増配といたしました。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めています。

## ① 主要製品・商品の価格変動について

## a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

## b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っています。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

④廃棄物等の管理について

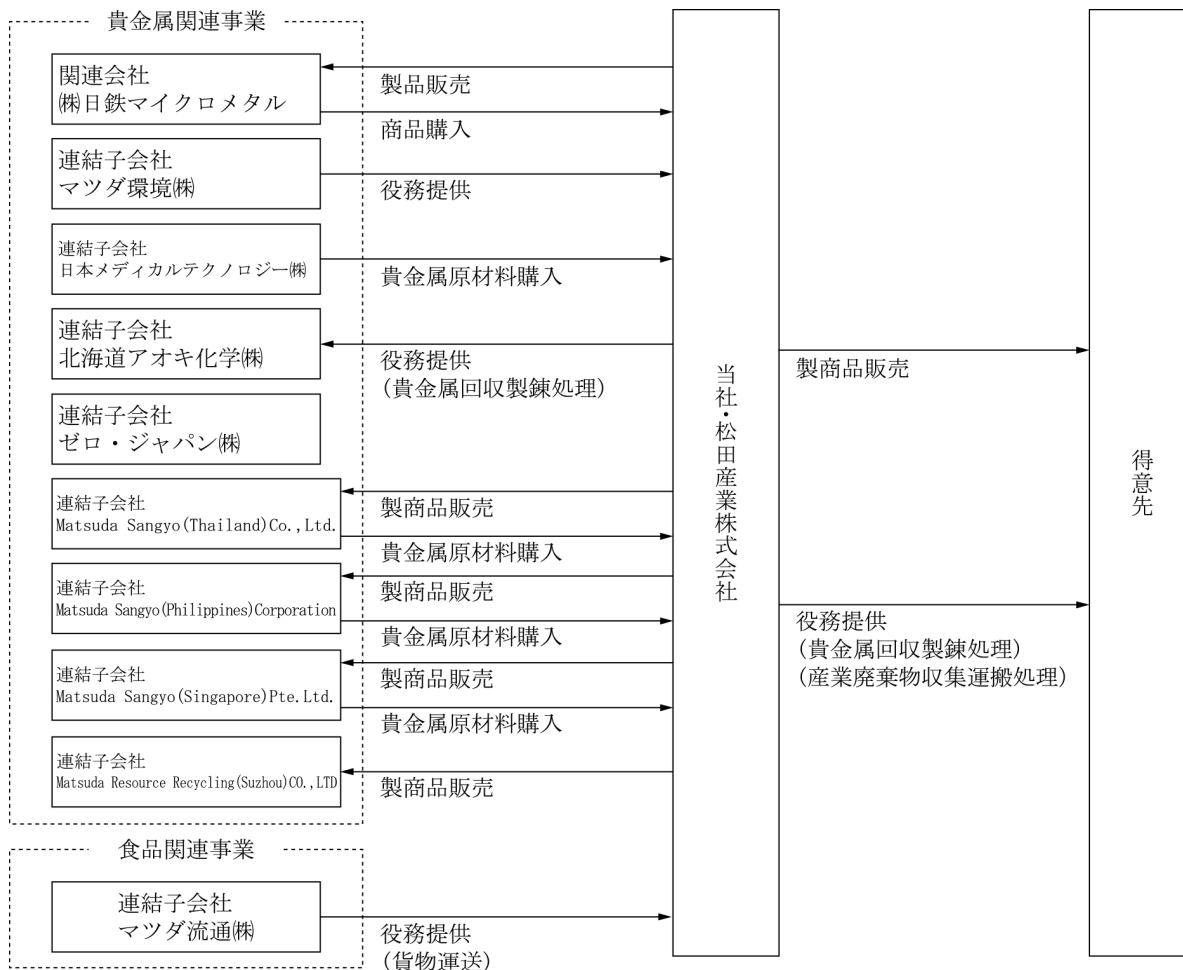
当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. およびMatsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., LTD. においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした電子材料を生産しております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった広島マツダ食品㈱は、当連結会計年度に当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。  
 2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は12.3%となり、自己資本比率も買掛金や未払金等債務の減少と借入金の返済により68.3%とそれぞれ目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

##### (貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社はこれまでのタイ、フィリピン、シンガポールおよび中国（蘇州）に現地法人による活動拠点を持ち、タイでは製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も東南アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、更なる営業力強化に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取り組みに合わせるべく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化を図ります。この中で、人間地区の物流機能を狭山地区に移転し、左記新事業拠点において、小口廃液処理などの機能強化を図ります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、今後の量的拡大傾向を踏まえた設備増強と効率化のための投資を逐次実行するとともに、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んで参ります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

##### (食品関連事業)

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっております。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島の駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取組みます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727	7,891
受取手形及び売掛金	20,868	13,979
たな卸資産	17,888	—
商品及び製品	—	5,473
仕掛品	—	130
原材料及び貯蔵品	—	4,873
繰延税金資産	605	940
未収入金	4,276	546
その他	3,196	1,355
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	49,537	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,708	4,559
減価償却累計額	△2,420	△2,559
建物及び構築物(純額)	2,287	2,000
機械装置及び運搬具	4,267	4,192
減価償却累計額	△2,788	△2,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,478	1,227
土地	4,752	5,148
リース資産	—	231
減価償却累計額	—	△22
リース資産(純額)	—	208
建設仮勘定	0	328
その他	561	554
減価償却累計額	△381	△414
その他(純額)	180	140
有形固定資産合計	8,699	9,053
無形固定資産		
のれん	38	12
その他	1,181	1,410
無形固定資産合計	1,219	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,562
会員権	92	33
差入保証金	497	520
繰延税金資産	207	220
その他	696	677
貸倒引当金	△259	△220
投資その他の資産合計	3,489	2,792
固定資産合計	13,408	13,270
資産合計	62,945	48,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	7,506
短期借入金	6,030	630
1年内返済予定の長期借入金	640	340
未払法人税等	2,001	1,428
賞与引当金	590	607
未払金	4,289	681
その他	2,960	2,045
流動負債合計	29,392	13,239
固定負債		
長期借入金	1,307	1,267
退職給付引当金	410	349
役員退職慰労引当金	370	332
その他	3	162
固定負債合計	2,090	2,111
負債合計	31,483	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,009	4,008
利益剰余金	23,494	26,683
自己株式	△121	△780
株主資本合計	30,941	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	104
繰延ヘッジ損益	54	△174
為替換算調整勘定	263	△312
評価・換算差額等合計	520	△382
純資産合計	31,462	33,088
負債純資産合計	62,945	48,439

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	194,795	182,496
売上原価	174,752	163,268
売上総利益	20,043	19,227
販売費及び一般管理費	10,954	11,470
営業利益	9,088	7,757
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	31	16
持分法による投資利益	70	—
仕入割引	62	61
受取保険金	—	57
その他	80	54
営業外収益合計	254	197
営業外費用		
支払利息	77	86
持分法による投資損失	—	418
支払手数料	9	7
為替差損	377	493
その他	15	14
営業外費用合計	480	1,021
経常利益	8,863	6,933
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	27	0
特別利益合計	41	1
特別損失		
減損損失	—	52
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	30	42
投資有価証券評価損	—	33
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	41	141
税金等調整前当期純利益	8,863	6,793
法人税、住民税及び事業税	3,498	3,068
法人税等調整額	78	△122
法人税等合計	3,576	2,945
当期純利益	5,286	3,847

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,009	4,009
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,009	4,008
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,807	23,494
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
当期変動額合計	4,686	3,188
当期末残高	23,494	26,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	5
当期変動額合計	△21	△658
当期末残高	△121	△780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,275	30,941
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	4
当期変動額合計	4,665	2,529
当期末残高	30,941	33,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△98
当期変動額合計	△198	△98
当期末残高	203	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△228
当期変動額合計	133	△228
当期末残高	54	△174
為替換算調整勘定		
前期末残高	171	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△575
当期変動額合計	91	△575
当期末残高	263	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△902
当期変動額合計	26	△902
当期末残高	520	△382
純資産合計		
前期末残高	26,769	31,462
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△902
当期変動額合計	4,692	1,626
当期末残高	31,462	33,088

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,863	6,793
減価償却費	850	1,076
のれん償却額	26	25
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△37
受取利息及び受取配当金	△40	△24
支払利息	77	86
持分法による投資損益 (△は益)	△70	418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
固定資産売却損益	△3	△0
有形固定資産除却損	30	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	6,666
未収入金の増減額 (△は増加)	1,652	3,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,836	6,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	△4,712
未払金の増減額 (△は減少)	△1,938	△3,527
その他	△929	891
小計	3,761	18,060
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	△78	△85
法人税等の支払額	△3,983	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262	14,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,344
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△867	△456
投資有価証券の取得による支出	△175	△16
投資有価証券の売却による収入	336	22
その他	△44	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△1,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,400	△5,400
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△945	△640
自己株式の取得による支出	△21	△664
配当金の支払額	△599	△659
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834	△7,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196	5,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,724	7,888

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

①持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の名称： ㈱日鉄マイクロメタル

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった広島マツダ食品㈱は当連結会計年度に当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ583百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計期間より、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。

また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,008百万円、364百万円、9,515百万円であります。

【追加情報】

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略します。



(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,053	44,742	194,795	—	194,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	68	73	(73)	—
計	150,057	44,810	194,868	(73)	194,795
営業費用	141,931	43,848	185,779	(73)	185,706
営業利益	8,126	962	9,088	—	9,088
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	48,721	11,795	60,516	2,428	62,945
減価償却費	799	51	850	—	850
資本的支出	2,416	25	2,441	—	244

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。  
 2 各区分の主な商品、製品  
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
 ます。  
 4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正  
 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営  
 業費用は「貴金属関連事業」が15百万円、「食品関連事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,535	47,960	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	66	71	(71)	—
計	134,540	48,027	182,567	(71)	182,496
営業費用	127,719	47,090	174,809	(71)	174,738
営業利益	6,820	937	7,757	—	7,757
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	29,943	11,056	41,000	7,439	48,439
減価償却費	1,031	44	1,076	—	1,076
減損損失	52	—	52	—	52
資本的支出	1,982	58	2,041	—	2,041

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。  
 2 各区分の主な商品、製品  
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
 ます。  
 4 【会計処理の変更】①に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月  
 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「貴金属関連事業」の営業利益が462百万円、  
 「食品関連事業」が120百万円それぞれ減少しております。  
 5 【会計処理の変更】②に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び  
 仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による  
 簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金につ  
 いては、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法  
 から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これらの変更により、従来と同一の基準を適用し  
 た場合と比較して、当連結会計年度における「貴金属関連事業」の営業利益は80百万円減少しております。  
 6 【会計処理の変更】③に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30  
 日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。  
 7 【追加情報】に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20  
 年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として10年から  
 7年に変更しております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「貴金属関連  
 事業」が109百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,758	6,738	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,042	13,210	18,253	(18,253)	—
計	180,800	19,949	200,749	(18,253)	182,496
営業費用	173,733	19,296	193,030	(18,292)	174,738
営業利益	7,066	652	7,718	39	7,757
II 資産	39,977	3,022	43,000	5,439	48,439

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額及び営業利益の金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。
- 4 【会計処理の変更】①に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「日本」の営業利益が583百万円減少しております。
- 5 【会計処理の変更】②に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業利益は80百万円減少しております。
- 6 【会計処理の変更】③に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。
- 7 【追加情報】に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業利益は109百万円減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	38,706	38,706
II 連結売上高	—	194,795
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	27,156	27,156
II 連結売上高	—	182,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,202.99円	1株当たり純資産額	1,176.71円
1株当たり当期純利益	202.10円	1株当たり当期純利益	134.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,093.62円
		1株当たり当期純利益	183.72円

## (注) 1. 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	31,462	33,088
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	31,462	33,088
普通株式の発行済株式数 (千株)	26,280	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	127	789
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	26,152	28,119

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,286	3,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,286	3,847
期中平均株式数 (千株)	26,156	28,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,288	6,041
受取手形	476	293
売掛金	19,516	11,643
商品	4,344	3,244
製品	3,317	2,062
原材料	6,438	3,487
仕掛品	325	124
貯蔵品	41	44
前渡金	1,421	564
前払費用	50	52
繰延税金資産	572	869
未収入金	4,651	757
未収消費税等	1,632	1,001
その他	200	280
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	44,251	30,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,338	3,343
減価償却累計額	△1,730	△1,857
建物(純額)	1,608	1,485
構築物	742	738
減価償却累計額	△485	△505
構築物(純額)	257	232
機械及び装置	3,519	3,650
減価償却累計額	△2,247	△2,554
機械及び装置(純額)	1,271	1,096
車両運搬具	46	42
減価償却累計額	△31	△31
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	482	488
減価償却累計額	△333	△369
工具、器具及び備品(純額)	148	118
リース資産	—	174
減価償却累計額	—	△13
リース資産(純額)	—	160
土地	4,429	4,931
建設仮勘定	0	328
有形固定資産合計	7,730	8,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	147	1,324
ソフトウェア仮勘定	976	29
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	1,178	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	902
関係会社株式	1,488	1,481
出資金	1	1
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	981	892
破産更生債権等	205	220
長期前払費用	28	42
繰延税金資産	201	216
会員権	84	27
保険積立金	335	315
差入保証金	469	494
貸倒引当金	△409	△370
投資その他の資産合計	4,594	4,344
固定資産合計	13,502	14,118
資産合計	57,754	44,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,030	6,775
短期借入金	6,250	70
1年内返済予定の長期借入金	640	340
リース債務	—	34
未払金	4,238	630
未払費用	730	668
未払法人税等	1,804	977
前受金	1,885	976
預り金	27	27
賞与引当金	577	593
その他	23	313
流動負債合計	26,207	11,407
固定負債		
長期借入金	1,307	1,267
リース債務	—	125
退職給付引当金	396	337
役員退職慰労引当金	370	332
長期預り保証金	6	6
固定負債合計	2,080	2,069
負債合計	28,287	13,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	14,490	17,104
利益剰余金合計	21,758	24,372
自己株式	△115	△780
株主資本合計	29,210	31,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	103
繰延ヘッジ損益	54	△174
評価・換算差額等合計	256	△71
純資産合計	29,466	31,089
負債純資産合計	57,754	44,566

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	99,456	93,176
商品売上高	83,240	76,327
処理収入	7,796	7,500
売上高合計	190,492	177,005
売上原価		
製品期首たな卸高	2,596	3,317
当期製品仕入高	7,058	8,977
当期製品製造原価	81,435	72,054
合計	91,089	84,350
製品期末たな卸高	3,317	2,062
当期製品売上原価	87,772	82,287
商品期首たな卸高	3,317	4,344
当期商品仕入高	79,413	70,206
合計	82,731	74,551
商品期末たな卸高	4,344	3,244
当期商品売上原価	78,386	71,306
処理収入原価	6,401	6,974
売上原価	172,560	160,568
売上総利益	17,931	16,436
販売費及び一般管理費	9,732	10,278
営業利益	8,199	6,158
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	39	16
受取保険配当金	3	6
受取保険金	—	57
仕入割引	62	61
受取家賃	5	5
受取ロイヤリティー	43	21
その他	53	26
営業外収益合計	231	222
営業外費用		
支払利息	79	93
支払手数料	9	7
為替差損	253	490
その他	18	9
営業外費用合計	361	601
経常利益	8,070	5,779
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	27	14
特別利益合計	41	15
特別損失		
減損損失	—	52
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	30	42
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	41	129
税引前当期純利益	8,070	5,664
法人税、住民税及び事業税	3,252	2,478
法人税等調整額	97	△86
当期純利益	4,720	3,273



## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,369	14,490
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
当期変動額合計	4,121	2,614
当期末残高	14,490	17,104
利益剰余金合計		
前期末残高	17,637	21,758
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
当期変動額合計	4,121	2,614
当期末残高	21,758	24,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△95	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△664
当期変動額合計	△20	△664
当期末残高	△115	△780
株主資本合計		
前期末残高	25,109	29,210
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
自己株式の取得	△20	△664
当期変動額合計	4,100	1,949
当期末残高	29,210	31,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△99
当期変動額合計	△198	△99
当期末残高	202	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△228
当期変動額合計	133	△228
当期末残高	54	△174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△327
当期変動額合計	△65	△327
当期末残高	256	△71
純資産合計		
前期末残高	25,431	29,466
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
自己株式の取得	△20	△664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△327
当期変動額合計	4,035	1,622
当期末残高	29,466	31,089

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。